
基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(11月21日)

◆11月21日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの11月21日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。
基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

11月21日の基準価額に反映される同月20日の米国株式市場は、NYダウ工業株30種平均株価、S&P500種株価指数、NASDAQ総合指数の主要3指数がそろって下落しました。

これは、前日に発表されたNVIDIAの好決算を受け、取引序盤は人工知能(AI)・ハイテク関連銘柄が上昇しましたが、その後過熱感への警戒から利益確定の売りなどが広がり、相場は下落に転じたことが主な要因です。また、発表が遅れていた9月の雇用統計が強弱入り混じる内容だったことから利下げ観測が後退し、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に対する不透明感が強まったことも投資家心理を冷やす要因につながりました。

米国株式市場でハイテク関連銘柄が下落した影響が21日の国内株式市場にも波及し、半導体関連銘柄を中心に売りが優勢となりました。こうした状況を背景に、日経半導体株指数も下落しました。

◆今後の見通しと運用方針

米国株式市場は、AI・ハイテク関連株の高値警戒感やFRBの金融政策に対する不透明感から、当面は方向感に乏しい展開が予想されます。一方で、インフレの鎮静化と景気の底堅さが確認できれば、市場は次第に安定を取り戻すと期待されます。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分留意し、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
eMAXIS Neo クリーンテック	11,145円	-744円	-6.26%
eMAXIS Neo 水素エコノミー	15,410円	-1,016円	-6.19%
eMAXIS 日経半導体株インデックス	10,452円	-665円	-5.98%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	8,617円	-482円	-5.30%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	16,405円	-917円	-5.29%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	28,454円	-1,551円	-5.17%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	11,165円	-608円	-5.16%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	11月20日	11月19日	11月19日比	
			騰落幅	騰落率
NYダウ工業株30種平均株価	45,752.26	46,138.77	-386.51	-0.84%
S&P500種株価指数	6,538.76	6,642.16	-103.40	-1.56%
NASDAQ総合指数	22,078.05	22,564.23	-486.18	-2.15%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

	11月21日	11月20日	11月20日比	
			騰落幅	騰落率
日経半導体株指数	11,854.80	12,613.97	-759.17	-6.02%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	11月21日	11月20日	11月20日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	157.49	157.29	0.20	0.13%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

・日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

（ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。）

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 … **上限 3.30%（税込）**

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） … **上限 年3.41%（税込）**

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の**上限 55%（税込）**の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

※サステナブル・ファンドについては委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

設定・運用 … 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会